⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和５年１月24日17時15分
　郵送（書留郵便に限る。）による場合は提出期限までに必着すること。
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和５年２月28日12時00分
　郵送（書留郵便に限る。）による場合は提出期限までに必着すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和５年３月１日14時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　１）電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を上記３⑷に示す提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す提出期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
　また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申込みに係る性能・機能・技術能力等（以下「性能等」という。）の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　本案件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は令和５年４月３日とする。ただし、当該案件にかかる令和５年度予算成立が４月４日以降になった場合は、予算成立日とする。
　また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
　なお、履行開始日は令和５年４月１日からとする。（令和５年度予算成立が４月２日以降となった場合も同じとする。）
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Sakai, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : R5 Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2023 through 31 March, 2024
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　②　have Grade A or B or C or D on “provision of services” in the Kyusyu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
　③　Being the person who completes duties as a person of order in maintenance about facilities or check duties after 2008, and proved the observance of a contract results.
　④　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
　⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
　⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet office is continuing state concerned.
⑺　Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 15　24 January, 2023
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　28 February, 2023
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 (ex. 2526, 2527)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年１月10日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 103 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
　①　ライセンス（Digital Collector SMS）
　②　ライセンス（MSAB Office Logical & Physical）外１点
　③　ライセンス（dit X-Ways Forensics日本語版）外１点
　④　ライセンス（UFED 4PC Ultimate Subscription-SP）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において①②は「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ、③④は「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。